

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 1 概況

〔1101〕昭和53年は、年間を通じてほぼ堅調に景気の上昇が続いた。最終需要の動向をみると、輸出は円相場高騰の影響から数量が減少し、前年までと異なって経済成長率を引き下げる要因となった。かわって、これまで低迷を続けていた国内民間需要が官公需とともに景気回復のけん引力となり、鉱工業生産も堅調に推移した。

この間、政府は景気回復と国際収支黒字の減少を図るため、52年に引き続き財政措置を講じた。

物価は、円高の影響もあって卸売物価、消費者物価とも一段と安定化基調を強めたが、卸売物価は53年11月以降上昇傾向にある。

〔1102〕労働経済面では、緩やかながら労働力需給に改善の動きがみられたが、製造業の雇用は引き続き停滞し、完全失業者もさらに増加するなど、雇用・失業情勢は依然厳しい状況が続いた。名目賃金は前年に比べ伸び率が低下したが、実質賃金は前年を上回る上昇となった。その概要は次のとおりである。

(1)有効求人倍率は、52年10～12月期を底として53年は緩やかながら改善の方向をたどった。完全失業者数は、52年の110万人をさらに上回り124万人となった。

(2)就業者は、52年に引き続き女子を中心に増加した。雇用者もサービス業、建設業などを中心に増加したが、製造業の雇用は依然減少が続き、また、大企業の雇用も引き続き減少した。

(3)総実労働時間は、所定外労働時間が生産の増加を反映して引き続き増加したことに加え、所定内労働時間も微増となったことからわずかながら増加した。

(4)雇用調整を実施する事業所の割合は、景気回復を反映して53年4～6月期以降減少に向かい、企業の雇用人員判断も、年後半には「過剰」とする企業の割合は減少し、過剰感は弱まった。

(5)53年春の賃金交渉における賃上げ率は前年の水準を下回り、加えて夏季、年末の賞与の伸びも前年の伸びを下回ったため、名目の賃金上昇率は7.1%と52年の上昇率よりさらに低くなったが、実質賃金の伸び率は、消費者物価の一段の落ち着きにより52年を上回った。

(6)消費者物価は53年に入り一段と鎮静化し、年平均では前年比3.8%の上昇と前年の上昇率を大幅に下回った。

(7)勤労者家計は、実収入、消費支出とも名目では前年の伸びを下回ったものの、消費者物価が安定したことから実質ではいずれも増加し、引き続き改善が進んだ。

# I 昭和53年労働経済の推移と特徴

## 2 労働市場,雇用および労働時間の動向

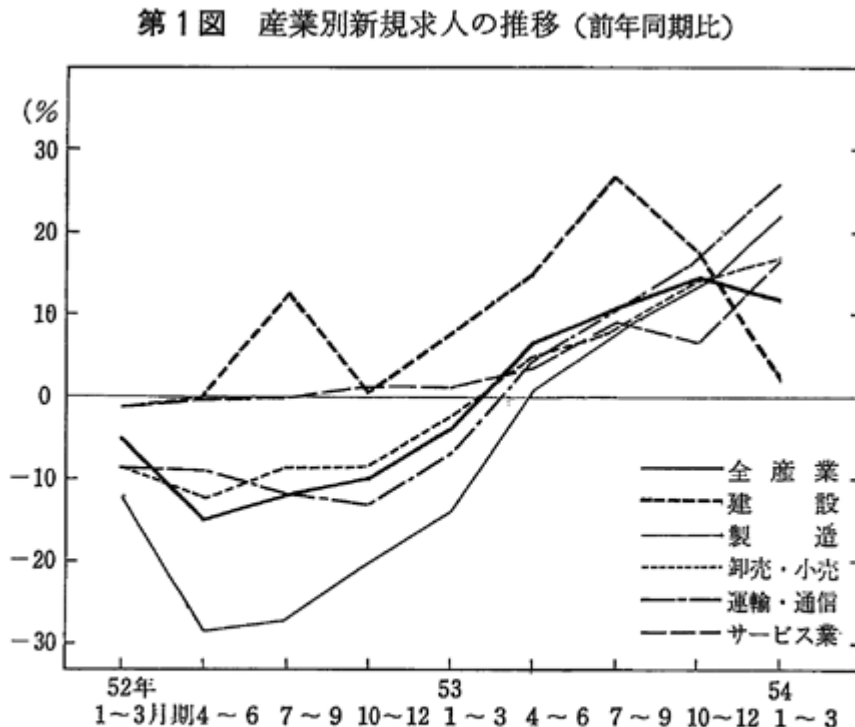
### (1) 改善傾向を示した労働力需給

#### 1) 増加に転じた求人

〔1201〕 新規学卒者を除く一般の新規求人は,昭和52年に前年比10.6%減と50年をさらに下回る水準にまで低下したが,53年には6.3%増と増加に転じた。四半期別の推移をみると,53年1~3月期には前年同期比3.1%減と前年水準を下回っていたが,4~6月期には6.5%増と51年10~12月期以来一年半ぶりに前年水準を上回り,以後次第に増加幅が拡大し,54年1~3月期には14.5%増となった。

〔1202〕 産業別に新規求人の動きをみると,52年は建設業が4年ぶりの増加を示した以外,他のすべての産業で減少したが,53年には,建設業が公共投資の影響を受けて前年比14.9%増加したのをはじめ,金融,保険,不動産業も13.2%増と高い伸びを示し,卸売・小売業・運輸・通信業,サービス業などでも5%台の増加となった(第1図)。

第1図 産業別新規求人の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 新規学卒を除く。

2) パートタイムは全産業には含まれるが,産業別には含まれない。

〔1203〕 製造業の新規求人は,52年には前年比で22.3%減と大幅に減少したが,53年には0.8%増とわずか

ながら増加した。四半期別の推移をみると、1～3月期の前年同期比14.0%減のあと、4～6月期には0.4%増となり、以後増加幅が大きくなって54年1～3月期には22.3%増となった。製造業の業種別にみると、52年には全業種で前年水準を下回ったのに対して、53年には、非鉄金属(前年比18.0%増)、電気機器(16.7%増)、鉄鋼(9.6%増)をはじめとして多くの業種で増加し、減少した業種は、輸送用機器(26.6%減)、精密機器(9.9%減)、食料品・たばこ(5.8%減)など6業種にとどまった。

〔1204〕事業所規模別に新規求人の動きをみると、500人以上規模で前年比14.7%減と52年に引き続き減少したほかは、500人未満規模ではいずれも前年水準を上回り、増加幅は小規模ほど大きかった。

〔1205〕雇用形態別では、常用求人が前年比6.6%増、臨時・季節求人が2.1%増と、52年に減少幅が大きかった常用求人の伸びが臨時、季節求人の伸びを上回った。またパートタイム労働者に対する求人は、52年に前年比8.0%減のあと53年には17.1%増と高い伸びを示した。以上のような新規求人の増加に伴って、月間平均の有効求人数は、52年の前年比10.8%減のあと、53年には前年比4.7%増となった。

# I 昭和53年労働経済の推移と特徴

## 2 労働市場,雇用および労働時間の動向

### (1) 改善傾向を示した労働力需給

### 2) 年後半に減少した求職者

---

〔1206〕新規学卒者を除く一般の新規求職者は,52年までは増勢が続いていたが,53年には0.9%減とわずかながら減少した。四半期別の推移をみると,1~3月期,4~6月期は前年水準を上回っていたが,7~9月期は前年同期比3.6%減となり,10~12月期には7.3%減と減少幅が拡大した。

〔1207〕雇用形態別では,常用求職者が52年の前年比7.5%増のあと,53年には1.3%減となり,臨時・季節求職者も52年に1.8%増のあと,0.9%減といずれも前年水準をわずかに下回った。またパートタイム求職者は,52年には前年比16.8%増であったが,53年にも6.1%増と引き続き増加した。

〔1208〕有効求職者は,52年に前年比2.0%増加したが,53年にも3.8%増となった。四半期別の推移を前年同期比でみると,7~9月期までは4~5%台の増加幅で推移したが,10~12月期には0.3%減と前年水準をわずかながら下回り,さらに54年1~3月期には2.1%減となった。

〔1209〕有効求職者は,52年には45歳未満層で前年比2.5%増に対して,45歳以上層では0.2%増と45歳未満層の増加が大きかったが,53年には45歳未満層では前年比0.2%減となったのに対して,45歳以上層は9.4%増と前年をさらに上回り,中高年層の増加が目立った。

---

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 2 労働市場,雇用および労働時間の動向

#### (1) 改善傾向を示した労働力需給

#### 3) 緩やかに上昇した求人倍率

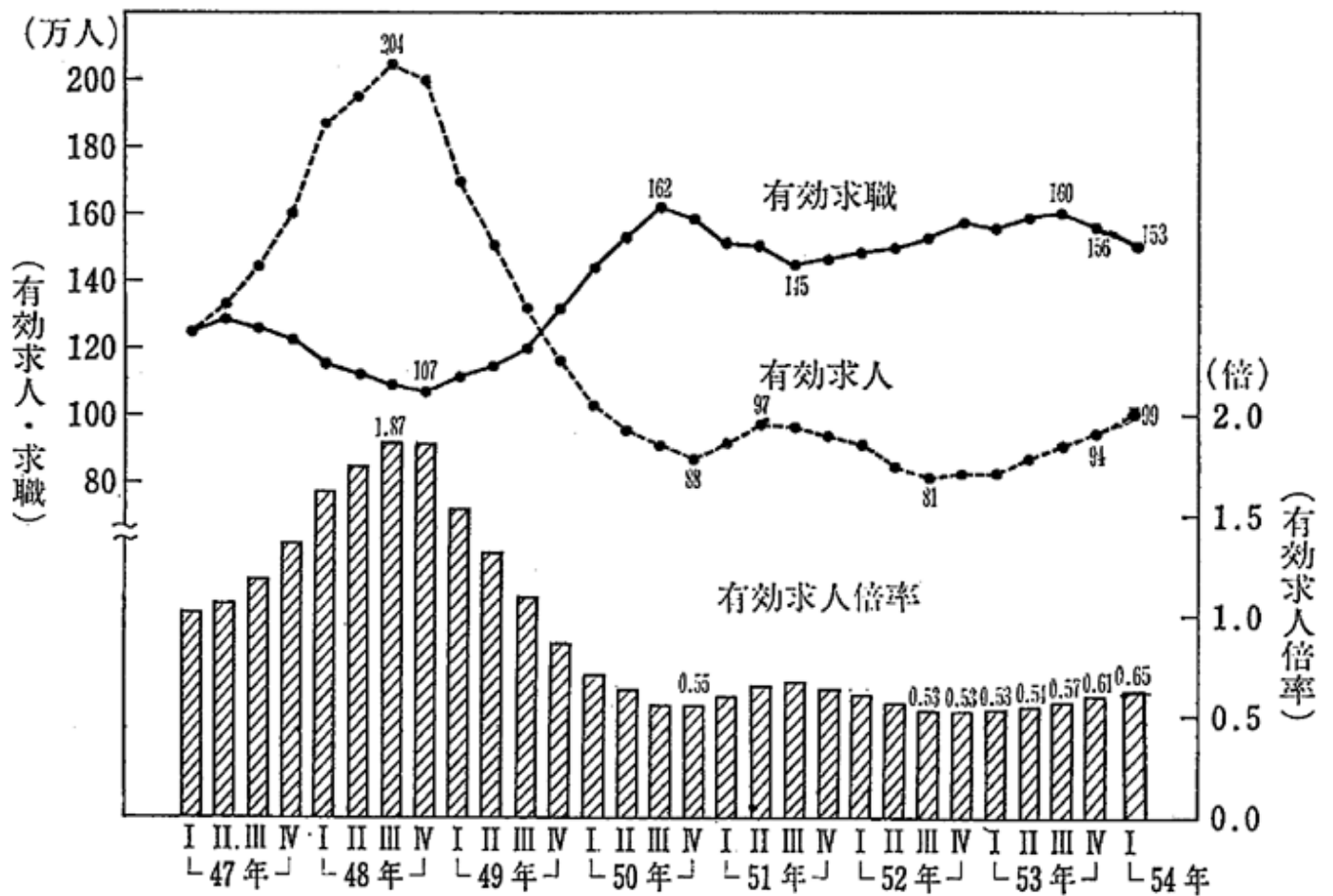
〔1210〕 以上のような求人,求職の動きをうけて,新規求人倍率は52年の0.85倍から53年には0.91倍へと上昇した。四半期別の推移を季節調整済値で見ると,1~3月期は0.84倍と前期比もちあいのあと,4~6月期は0.89倍,7~9月期は0.94倍と改善し,10~12月期は1.02倍と51年7~9月期以来はじめて1倍を超えた。

〔1211〕 有効求人倍率は,年平均では0.56倍と52年に比べて横ばいであったが,新規求人倍率と同様に期を追うごとに改善し,54年1~3月期には季節調整済値で0.65倍となった(第2図)。

なお,常用労働者について年齢別の有効求人倍率(53年10月現在)をみると,前年に比べ65歳以上層を除く各年齢層で需給の改善がみられるものの,45~54歳層は0.41倍,55~59歳層は0.16倍,60歳以上層は0.06倍と中高年齢層では依然大幅な求職超過が続いている。

第2図 有効求人,求職,有効求人倍率の推移

第2図 有効求人・求職，有効求人倍率の推移（季節調整済値）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒を除き，パートタイムを含む。

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 2 労働市場,雇用および労働時間の動向

#### (1) 改善傾向を示した労働力需給

#### 4) 新規学卒求人倍率は低下

---

〔1212〕 53年3月の新規学卒者の求人倍率は,中卒者,高卒者とも求人の減少が求職の減少を上回ったため,中卒者は52年の3.86倍から3.25倍へ,高卒者は同じく2.02倍から1.80倍へそれぞれ低下した。また,大卒者については,昨年同様企業の採用態度が慎重であったため,就職率(卒業者に占める就職者の割合)は71,9%と前年の72.0%とほぼ同水準であった。

就職者の入職先をみると,各学歴層とも52年に高まった製造業への入職割合が低下し,中・高卒ではサービス業,大卒では公務にと入職した者の割合が高まった。規模別では前年に高まった大企業への入職割合が低下し,中・高卒は小規模へ,大卒は中規模への入職割合が高まった。

〔1213〕 労働省職業安定局が53年10月現在で実施した54年3月の中・高卒者の「求人・求職見込状況調査」によると,中卒者に対する求人は12万8,000人で前年比20.7%減,就職希望者数は3万8,000人で前年比5.8%減とそれぞれ減少が見込まれており,その結果,求人倍率は前年10月時点の4.22倍から3.52倍へ低下する見込みとなった。また,高卒者は,求人見込数が80万3,000人と前年比8.1%減に対して,就職希望者数は55万1,000人と前年比2.7%増加する見込みであり,その結果,求人倍率は1.54倍と前年(1.70倍)を下回る見込みとなった。このように中・高卒とも求人倍率の低下が見込まれているが,需要超過の傾向は変わらない。

〔1214〕 54年3月の大卒者については,中小企業の採用意欲は強く,大企業でも採用企業の割合の増加が見込まれるなど明るい面もみられたが,全体として企業の採用態度は依然慎重であり,54年3月15日現在の採用内定率は80.5%と前年の79.2%をわずかに上回った程度である。

---

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 2 労働市場,雇用および労働時間の動向

#### (1) 改善傾向を示した労働力需給

##### 5) 完全失業者は引き続き高水準で推移

---

〔1215〕 53年の完全失業者は124万人で,前年に比べ14万人,12.7%の増加となり,完全失業率も0.2ポイント上昇して2.2%となった。季節調整済値の完全失業者数の動きをみると,52年10~12月期の113万人から53年1~3月期117万人,4~6月期125万人,7~9月期128万人と増加したが,10~12月期には126万人,54年1~3月期も112万人と,依然高水準ではあるものの改善の動きがみられた。

男女別では,前年は男子が減少し女子の増加が著しかったが,53年は男子が12.5%増,女子が13.2%増と男女ともかなり増加した。とくに年後半には,男子世帯主層の増加が目立った。年齢別では前年に比べ40~54歳層が20.8%増と大幅に増加した。

なお,雇用保険受給者の動きをみると,初回受給者は,52年4~6月期から53年4~6月期まで前年水準を上回ったが,7~9月期以降は前年水準を下回るようになった。受給者実人員は53年10~12月期も依然前年水準を上回ったが,増加幅は次第に縮小してきている。また,被保険者資格喪失者のうち事業主都合による者は,53年1~3月期に前年同期比34.7%増と大幅に増加したが,7~9月期以降は前年水準を下回っている。

---



# I 昭和53年労働経済の推移と特徴

## 2 労働市場,雇用および労働時間の動向

### (2) 女子中心の就業者増加

#### 1) 女子労働力率の上昇続く

---

〔1216〕 就業者は53年に5,408万人で,前年に比べ66万人,1.2%増と52年とほぼ同様の増加を示した。

男女別にみると,男子は0.5%増と引き続き低い伸びにとどまったのに対し,女子は2.5%増加し,就業者の増加は女子中心であった。

従業上の地位別にみると,自営業主,家族従業者がそれぞれ2.3%,2.4%増加したのに対し,雇用者は0.8%の増加にとどまった。

労働力率は63.4%で,前年に比べ0.2ポイント上昇した。男子は49年以来低下が続き,80.3%となったのに対し,女子は51年以来上昇が続き53年は47.4%となった。女子はすべての年齢で労働力率が高まっているが,なかでも25~54歳層の上昇が顕著である。こうした背景には,卸売・小売業,サービス業などにおいて,パートタイム労働者など女子労働者への需要が強いこともある。

〔1217〕 非農林業雇用者は,前年比0.9%増と52年の1.5%増に比べて伸びは鈍化した。男女別では,男子が0.1%の微増であったのに対し,女子は2.3%増と前年同様堅調な増加を示した。

四半期別にみると,女子は年間を通じて比較的順調に増加したが,男子は53年1~3月期には前年同期の水準を下回り,4~6月期以降も0.5%以下の低い伸びにとどまった。

---

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 2 労働市場,雇用および労働時間の動向

#### (2) 女子中心の就業者増加

##### 2) 小規模,臨時・日雇層,非製造業での雇用増加

---

〔1218〕非農林業雇用の動きを規模別にみると,500人以上規模の大企業では50年以来4年連続減少し,前年比2.2%減と前年の1.1%減に比べ減少幅が拡大した。一方,1~29人規模の小企業では前年比2.3%増と引き続き増加し,30~499人規模の中企業では,年前半には前年の水準を下回ったものの後半には増加に転じ,53年平均では前年比0.9%の増加(52年は0.6%増)となった。

雇用形態別にみると,常用雇用者は,女子では前年比1.7%増と前年の2.3%増に引き続き増加したものの,男子は52年に前年比横ばいのあと,0.2%減となり,男女計では前年比0.3%の小幅な伸びにとどまった。一方,臨時・日雇雇用者は前年同様男女とも高い伸びを示し,前年比6.0%の増加となった。また,労働省「雇用動向調査」により,パート,タイム労働者の動向をみると,女子を中心に増加傾向が続き53年6月末現在で前年同期比14.2%増となった。

〔1219〕産業別に非農林業雇用の動向をみると,製造業では女子は増加したものの男子は減少し,前年比1.5%減となり,49年以来5年連続減少した。一方,51,52年と高い伸びを続けていた卸売・小売業も,女子は増加したものの男子は減少したため,前年比0.1%の微増にとどまった。しかし,サービス業は男女とも増加し,前年比4.6%増と大幅に増加したほか,公共投資増加の影響から建設業では男子を中心に3.3%増加した。

〔1220〕労働省「毎月勤労統計」により,製造業について事業所規模30人以上の常用雇用の動向をみると,製造業全体では3.0%減で,52年に比べ減少幅が拡大した。これを業種別にみると精密機器,食料品・たばこ,窯業・土石では前年水準を上回ったが,それ以外の業種では下回り,とくに繊維,金属製品,非鉄金属,鉄鋼,化学などの業種で大きく減少した。

---

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 2 労働市場,雇用および労働時間の動向

#### (3) 引き続き増加した所定外労働時間

〔1221〕 53年の月間総実労働時間は,調査産業計で175,3時間(前年比0.3%増)と前年よりわずかに増加した。このうち,所定内労働時間は163.0時間で前年に比べ0.1%の微増,所定外労働時間は12.3時間で前年に比べ2.9%の増加であった。

出勤日数は,調査産業計で21.9日,製造業で21.2日となり,ともに前年と同水準であった。

〔1222〕 なお,労働省「賃金労働時間制度総合調査」により週休2日制の普及状況をみると,実施している企業の割合は44.7%(52年は43.6%)と前年よりわずかに増加し,労働者の割合は72.3%(同72.0%)と前年とほぼ同水準であった。また,週休以外の年間休日日数は16.5日で前年の16.2日を上回った。

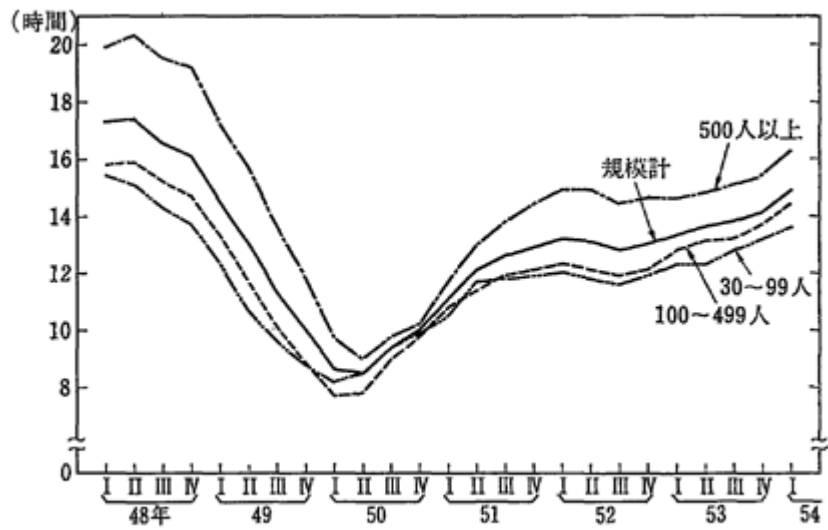
〔1223〕 製造業の所定外労働時間は13.7時間(前年比5.4%増)で51,52年に引き続いて前年水準を上回った。これを四半期別にみると,前年同期比で1~3月期1.3%増から10~12月期8.5%増と生産の回復を反映して期を追って増加幅が拡大した。

業種別にみると,石油・石炭製品,鉄鋼,輸送用機器などを除きほとんどの業種で前年より増加し,とくに家具,窯業・土石,非鉄金属,電気機器,繊維では,生産が比較的好調に推移していることなどを反映して前年比15%以上の大幅な増加となった。この結果,製造業平均の所定外労働時間は,今回不況直前のピーク期(48年4~6月期)を100として,50年4~6月期には49.3にまで低下したが,54年1~3月期には85.3にまで回復した。

また,規模別にみると,いずれの規模でも前年より増加しているが,500人以上規模では前年比1.8%増と増加幅が縮小したが,100~499人規模では9.3%増,30~99人規模では7.2%増と増加幅が拡大した。これを四半期別にみると,いずれの規模も生産の動向と関連して10~12月期に増加幅が大きくなっている(第3図)。

第3図 製造業規模別所定外労働時間の推移

第3図 製造業規模別所定外労働時間の推移（季節調整済値）



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

# I 昭和53年労働経済の推移と特徴

## 2 労働市場,雇用および労働時間の動向

### (4) 減少した雇用調整

---

〔1224〕労働省「労働経済動向調査」により,製造業における残業規制や配置転換,出向などを含む広義の雇用調整を実施している事業所の割合をみると,52年には増加したが,53年に入ると4~6月期以降前年同期の割合を下回り,10~12月期には29%と前年同期に比べて10ポイント減少した。

10~12月期についてみると,「残業規制」,「中途採用の削減・停止」,「配置転換・出向」が主な方法となっているが,これらの方法により雇用調整を実施した事業所の割合はいずれも減少している。規模別では,いずれの規模でも減少しているものの,中小規模事業所に比べなお大規模事業所の実施割合が高く,1,000人以上規模では約半数の事業所が何らかの雇用調整を実施している。

〔1225〕日本銀行「全国企業短期経済観測」によって企業の雇用人員判断をみると,52年には製造業,大企業部門を中心として過剰雇用感が強まったが,53年には依然過剰感は強いものの,年後半には「過剰」とする企業の割合が減少し,「適正」とする企業の割合が増加した。とくに,中小企業では53年末には「不足」とする企業の割合が,「過剰」とする企業の割合を上回った。また,「労働経済動向調査」によって職種別の雇用人員判断をみると,「事務」では「過剰」とする事業所の割合が「不足」とする事業所の割合を上回っているが,「専門・技術・管理」,「販売」,「技能工」では「不足」が「過剰」を上回っている。なお,各職種とも「過剰」とする事業所の割合は下がってきており,「適正」,「不足」とする事業所の割合が高くなってきている。

---

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 3 賃金の動向

#### (1) 賃金上昇率は鈍化

---

〔1301〕53年に現金給与総額は前年比7.1%増となり、伸び率は52年の9.2%増に比べて低下した。しかし、現金給与総額を消費者物価指数で除した実質賃金は、前年比3.3%増と前年の伸びを上回った。

定期給与は前年比7.9%増で前年の9.9%増を下回った。このうち所定内給与は、春の賃金交渉における賃上げ率が52年に比べて低下したことなどから、前年比7.6%増と前年の伸び9.8%を下回った。また、所定外給与は10.6%増となったが、前年の13.5%増を下回った。

一方、特別給与は前年比5.3%増と前年の7.1%増を下回った。これは夏季および年末の賞与の伸びが前年の伸びを下回ったことによる。

現金給与総額の伸び率を四半期別に前年同期比で見ると、1～3月期に8.9%増と比較的高い伸びを示したあと、4～6月期7.7%増、7～9月期6.3%増と次第に伸び率が低下し、10～12月期には6.4%増となった。これに対して、所定外給与の伸び率は、所定外労働時間の増加に対応して期を追って上昇し、年後半には12%台の伸びを示した。

〔1302〕産業別に現金給与総額の動きをみると、建設業では前年比9.1%増と52年を上回る高い伸びを示したが、他の産業はいずれも52年の伸びを下回り、金融・保険業が7.8%増、製造業が6.9%増など、6～7%台の伸びとなった。また、製造業の業種別では電気機器(9.9%増)、石油・石炭製品(9.7%増)、繊維(9.5%増)などで高い伸びを示したが、鉄鋼(3.6%増)、輸送用機器(4.6%増)、一般機械(5.0%増)などでは、特別給与が前年に比べて減少あるいは低い伸びにとどまったこともあって、伸び率は大幅に低下した。

---

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 3 賃金の動向

#### (2) 春の賃金交渉

〔1303〕 53年春の賃金交渉は、景気は上昇基調にあったものの企業収益の回復は遅れ、雇用・失業情勢も依然厳しい状況のもとで行われた。

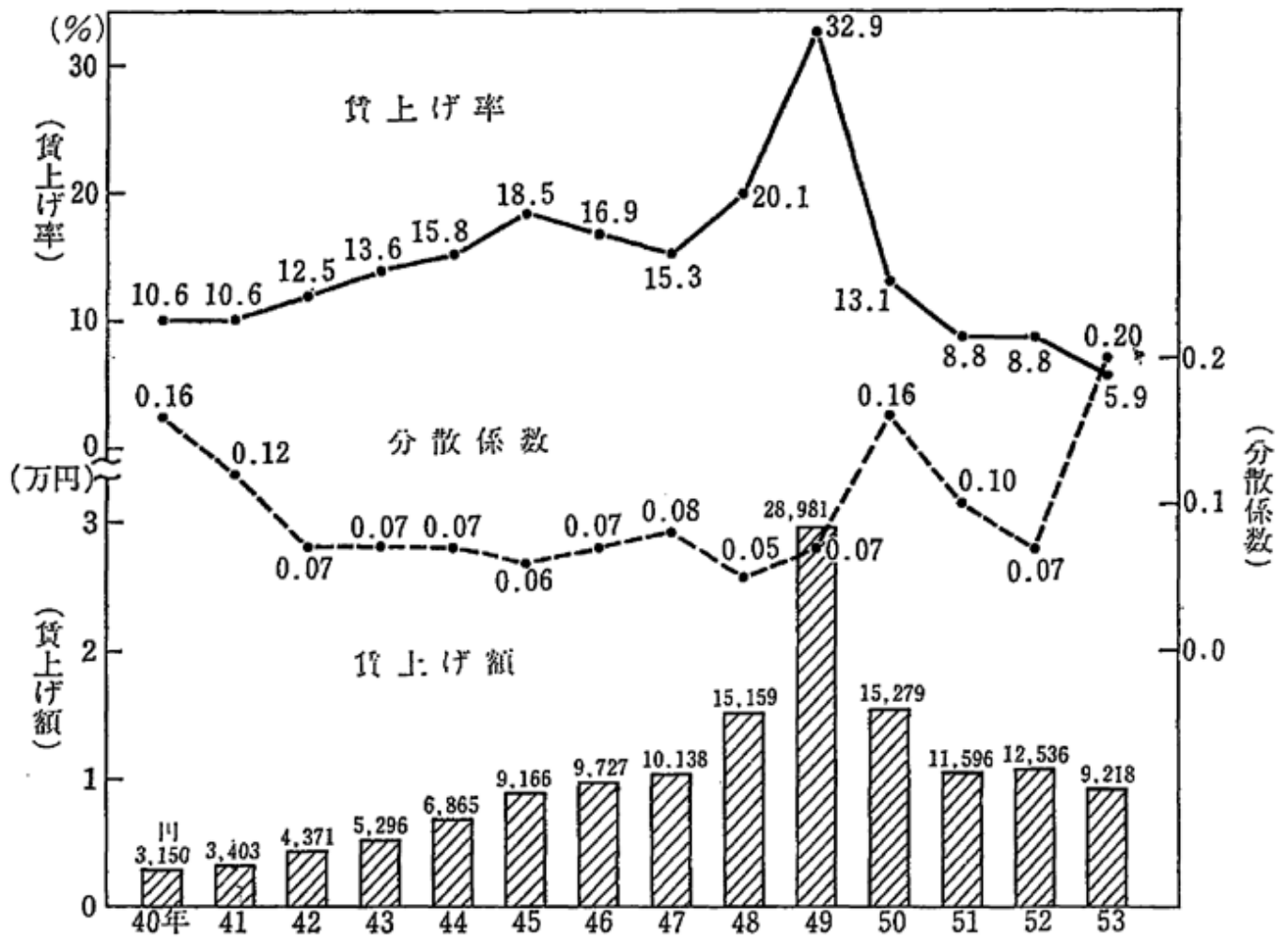
労働省労政局の調べによれば、民間主要企業の賃上げ額は9,218円、賃上げ率は5.9%、中小企業ではそれぞれ7,825円、6.4%であった。主要企業、中小企業ともに賃上げ額、賃上げ率は前年実績を下回り、主要企業の賃上げ額は45年並み、賃上げ率はの年以來の最低となった(第4図)。

企業間の賃上げ額のばらつきを四分位分散係数でみると、52年の0.07から53年には0.20へと拡大した。

〔1304〕 このほか、53年春の賃金交渉においては、1)交渉の過程におけるストライキを伴う争議件数は前年に引き続き低い水準にとどまった、2)賃上げ決定を5月に持ち越した企業の割合が高まり、とくに中小企業では賃上げ決定時期が前年よりかなり遅れた、3)初任給の凍結、伸びの抑制が行われた、4)主として管理職を対象とした賃金の引き下げ、定期昇給の見合わせが行われた、などの特徴がみられた。

第4図 民間主要企業の賃上げ状況の推移

第4図 民間主要企業の賃上げ状況の推移  
(賃上げ率, 賃上げ額, 分散係数)



資料出所 労働省労政局調べ

(注) 分散係数 =  $\frac{(\text{第3四分位数} - \text{第1四分位数})}{2 \times \text{中位数}}$



## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 3 賃金の動向

#### (3) 夏季,年末賞与とも6%台の増加

---

〔1305〕「毎月勤労統計」によると,夏季賞与は31万1,812円,前年比6.3%増で,伸び率は52年の8.8%増に比べて低下したが,年末賞与は37万2,364円,前年比6.4%増で52年の6.5%増とほぼ同水準の伸びとなった。産業別にみると,前年伸びの小さかった不動産業が夏季,年末とも最も高い伸び(夏季9.0%,年末9.8%増)を示し,金融・保険業(夏季8.8%増,年末8.0%増),卸売・小売業(夏季7.7%増,年末7.5%増)でも夏季,年末とも比較的高い伸びを示した。製造業は,夏季については3.6%増と52年の10.9%増から大幅に伸び率が鈍化した。年末には5.9%増と52年の5.6%増を上回った。また,サービス業は,夏季が8.3%増に対し,年末5.9%増,運輸・通信業も,夏季7.3%増に対し年末3.7%増と両産業では年末賞与の伸びが小さかった。

製造業を業種別にみると,52年に前年の水準を下回った繊維や電気機器,木材・木製品などでは夏季,年末とも比較的高い伸びを示したが,鉄鋼は夏季,年末とも前年の水準を下回り,輸送用機器,一般機械も低い伸びとなった。そのほかでは,窯業・土石,金属製品,非鉄金属など夏季に比べ年末賞与の伸びが大きくなった業種が多い。

---

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 3 賃金の動向

#### (4) 年齢間賃金格差は幾分拡大

---

〔1306〕労働省「賃金構造基本統計」によって年齢別に53年の賃金上昇率をみると、前年に引き続き若年層に比べて35歳以上の年齢層の賃金の伸びがやや高くなっており、この結果、高度成長期を通じて縮小してきた年齢間の賃金格差はここ2,3年幾分拡大する動きがみられる。これは新規学卒者の初任給の伸びが、53年で中卒3.4%、高卒4.9%、大卒(事務系)4.6%(ともに男子)と、最近は春季平均賃上げ率(53年5.9%)を下回っていることが大きく影響している。

---

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

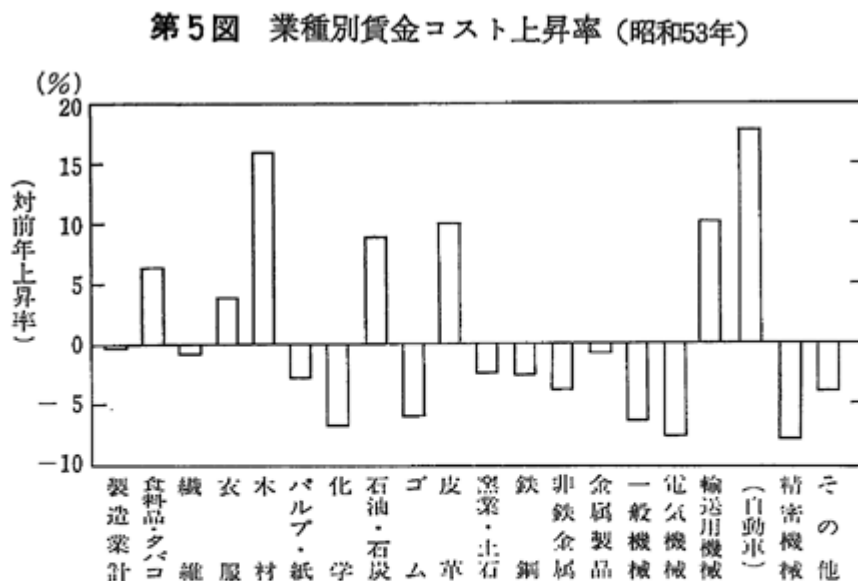
### 3 賃金の動向

#### (5) 賃金コストは低下

〔1307〕製造業の賃金コスト(名目賃金/労働生産性)は、49年から50年にかけて大幅に上昇したが、52年には生産の停滞から労働生産性の伸びが鈍ったため再び上昇し、52年7～9月期には前年同期比で6.0%の上昇となった。しかし、53年に入ると、生産の増加により労働生産性の伸びが回復に転じたことに加え、名目賃金の伸びも鈍化したため、上昇率は再び低下し、前年同期比で53年1～3月期3.4%増のあと、4～6月期以降は前年の水準を下回った。

業種別にみると、生産が大幅に増加した精密機器、電気機器などで前年に比べ著しく低下し、化学、一般機械、非鉄金属、パルプ・紙などでも前年の水準を下回った。一方、木材・木製品、石油、石炭製品、輸送用機器などではかなり上昇した(第5図)。

第5図 業種別賃金コスト上昇率



資料出所 労働省「毎月勤労統計」  
日本生産性本部「生産性統計」

- (注) 1) 賃金コスト増減率は賃金コスト指数  $(= \frac{\text{賃金指数}}{\text{労働生産性指数}} \times 100)$  の前年比増減率 (%)  
2) 賃金指数は30人以上規模事業所の現金給与総額

〔1308〕日本銀行「主要企業短期経済観測」により、製造業の労働分配率(付加価値額に占める人件費の割合)の動きをみると、50年度上期の58.9%をピークに51年度下期(53.0%)まで低下し続けたが、52年度には賃金コストの上昇を反映して再び上昇した。しかし、53年度に入ると、賃金コストが低下していることもあり、上期には55.6%と前年同期に比べて0.2ポイント低下し、下期についても54.6%と引き続き低下した。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 4 消費者物価と勤労者家計の動向

#### (1) 鎮静化した消費者物価

〔1401〕消費者物価は、昭和49年の大幅上昇のあと50年以降鎮静化傾向を示し、52年8.1%の上昇のあと53年には3.8%の上昇と、35年以来の低い上昇率となった。53年の年間の推移を四半期別にみると、各期とも3~4%台の上昇率で推移し、とくに10~12月期には、各月とも3%台のきわめて落ち着いた動きとなった。54年1~3月期も2.7%の上昇と引き続き安定的に推移した。このように消費者物価が落ち着いて推移したのは、卸売物価が円高により下落したこと、賃金上昇率が前年に比べ低下し、賃金コストが下落したこと、また公共料金の改訂が比較的少なかったこと、このほか季節商品が天候に恵まれて安定して推移したことなどがあげられる(第1表)。

第1表 消費者物価上昇の要因別寄与度

第1表 消費者物価上昇の要因別寄与度

(前年比, 前年同期比, %)

区 分	49年	50	51	52	53	53				54	
						1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3	
実 績 値	24.5	11.8	9.3	8.1	3.8	4.3	3.6	4.0	3.4	2.7	
推 計 値	24.2	11.2	9.5	8.4	4.2	5.2	4.8	3.8	3.2	4.1	
要因別寄与度	卸売物価	13.5	1.8	1.9	1.1	-1.0	-0.7	-0.8	-1.1	-1.5	-0.7
	賃 金	4.7	3.3	2.2	1.8	1.2	1.8	1.2	1.0	0.9	0.9
	労働生産性	0.0	-0.5	-1.6	-1.1	-1.2	-1.4	-0.8	-1.3	-1.3	-1.2
	政府関与価格	1.3	1.9	2.3	2.1	0.7	0.9	0.7	0.7	0.5	0.5

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」, 「労働力調査」  
 経済企画庁「国民経済計算」  
 日本銀行「卸売物価指数」

(注) 1) 要因別寄与度は次式による。

$$CPI = 4.555 + 0.413WPI_{-1} + 0.184W - 0.282 \left(\frac{V}{L}\right) + 0.127PP$$

(13.76) (3.98) (-5.43) (4.55)

$\bar{R} = 0.981$ ,  $S = 1.11$ ,  $D.W. = 1.64$  (計測期間は41年10~12月期~53年7~9月期)

2) 変数はいずれも前年同期比変化率。

CPI: 消費者物価, WPI: 卸売物価, W: 1人当り雇用者所得,  
 V: 実質国民総生産, L: 就業者数, PP: 政府関与価格 (消費者物価指数の公共料金, 配給米, たばこ, 塩の合計)

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 4 消費者物価と勤労者家計の動向

#### (1) 鎮静化した消費者物価

##### 1) 落ち着いた各費目の動き

---

〔1402〕消費者物価の動きを5大費目別にみると、各費目とも総じて落ち着いた動きを示し、とくに光熱費は前年の水準を下回り、また52年に前年比2桁台の上昇となった雑費は上昇率が大幅に低下した。食料は、塩干魚介、乾物などで大幅に上昇したものの、乳卵、果物、肉類が前年より値下がりしたため、全体としては3.5%の上昇にとどまった。住居は、家賃が高い上昇を示したものの家具什器が低い上昇にとどまったため、全体では4.4%の上昇となった。

光熱は、53年10月から円高による為替差益の還元として電気代とガス代の料金割引が実施されたこと、また円高による灯油の値下がりから前年比1.4%の下落となった。

被服は和服、洋服、身の回り品など被服全般で52年の上昇率を下回り、全体で3.5%の上昇となった。雑費は診療報酬(53年1~2月)の改定から保険医療費が、また授業料の値上げなどから教育が高い上昇を示したが、それ以外は前年の上昇率を下回ったため、全体として4.8%の上昇となり、前年の上昇率(10.9%)を大きく下回った。

---

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 4 消費者物価と勤労者家計の動向

#### (1) 鎮静化した消費者物価

#### 2) 円高による消費者物価の安定

〔1403〕53年には円高が急速に進んだ。消費者物価について円高の影響をみると、輸入品のうち消費財の占める割合が小さいことなどから、円高の効果は主として卸売物価を通じる間接的なものになると考えられる。

53年には卸売物価は前年比2.5%の下落となったが、これは円高による輸出入品の下落、それに伴う原材料コストの下落のほか、賃金コストが安定していたことなどによる(第2表)。卸売物価を国内品、輸出入品に分けて、その推移をみると、国内品は53年を通じてほぼもちあいで推移したのに対し、為替レートの変化の影響をうける輸出入品は、為替相場が円高に推移したことから下落を続け、輸出品は5.7%、輸入品は16.7%の下落となった。円高が卸売物価を直接どれだけ引き下げる効果があったかを輸出入品目のウェイト、ドル建比率などを考慮して試算すると、その効果は3.2%程度となる。したがって円高がなかった場合、53年には卸売物価は0.7%上昇したとみられる。このような円高による卸売物価の安定を通じて消費者物価も安定したが、とくに卸売物価の影響を強くうける大企業性工業製品についてみると、53年には0.6%の上昇にとどまった。

第2表 卸売物価上昇(下落)の要因別寄与度



第2表 卸売物価上昇（下落）の要因別寄与度

(前年比, 前期比, %)

区 分	49年	50	51	52	53	53				54	
						1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3月	
実績値	31.3	3.0	5.0	1.9	-2.5	-0.6	-0.3	-1.7	-0.7	1.9	
推計値	31.0	3.0	5.3	2.4	-3.3	-0.9	-0.8	-1.1	-1.2	1.0	
要因別寄与度	需給要因	-6.0	-2.0	1.9	-0.2	0.9	0.2	0.5	0.4	0.2	0.4
	海外要因	7.8	1.1	0.9	-0.7	-2.6	-0.4	-0.7	-1.4	0.1	1.1
	賃金コスト	5.7	5.0	-0.2	1.0	-0.1	-0.3	-0.2	0.1	-0.2	-0.1
	原材料コスト	19.2	3.3	2.6	2.3	-1.6	-0.4	-0.4	-0.3	-1.2	-0.5
	ダミー変数	4.4	-4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

通商産業省「生産動態統計」

日本銀行「卸売物価指数」, 「輸出入物価指数」

(注) 1) 推計値及び要因別寄与度は次式による(計測期間は44年1~3月期~53年10~12月期)

$$WPI = 20.8 - 0.178Z + 0.156M + 0.229C + 0.584G_{-1} + 4.290D$$

$$(-7.93) \quad (6.34) \quad (6.41) \quad (11.37) \quad (7.59)$$

$$\bar{R} = 0.999, \quad S = 0.939, \quad D.W. = 2.34$$

2) 変数はいずれも50年基準指数

WPI: 卸売物価指数, C: 賃金コスト指数(雇用指数×定期給与指数/生産指数), Z: 工業製品在庫率指数(需給要因), G: 製品原材料物価指数(1期ラグ), M: 輸入物価指数(海外要因), D: 石油危機に対応したダミー変数(48年10~12月期および49年のみ1.0)

また輸入消費財の価格動向については、経済企画庁「輸入品価格動向調査」によれば、53年中は期を追って小売価格が下落した品目が増えており、円高の直接効果も小売価格の面に徐々に反映されたといえよう。

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 4 消費者物価と勤労者家計の動向

#### (1) 鎮静化した消費者物価

#### 3) 落ち着いた季節商品の動き

---

〔1404〕生鮮魚介、野菜および果物を総合した季節商品は、52年の9.1%の上昇から53年には1.8%の上昇へと上昇率が大幅に低下した。これは、1)野菜、果物が天候に恵まれ落ち着いた値動きを示したこと、とくに果物が前年比で下落したこと、2)200カイリ問題などにより前年まで高い上昇を示していた生鮮魚介が冬場に急速に上昇率が低下したことなどによる。

---

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 4 消費者物価と勤労者家計の動向

#### (1) 鎮静化した消費者物価

##### 4) 商品価格の上昇を上回ったサービス価格の上昇

---

〔1405〕財・サービスの性格によって組み替えた特殊分類別指数によって消費者物価指数の動向をみると、商品は2.6%(前年5.4%)の上昇であったのに対し、サービスは6.0%(同12.9%)の上昇となった。消費者物価上昇率に対する寄与度でも商品1.7%(同3.5%),サービス2.2%(同4.5%)と前年に引き続きサービスの寄与度が商品の寄与度を上回った(付属統計表第49表)。

〔1406〕商品のうちウェイトの大きい農水畜産物、工業製品はそれぞれ1.7%,2.8%の上昇と落ち着いた動きを示したのに対し、出版物は5.1%の上昇と比較的高い上昇となった。工業製品のうち大企業性製品は0.6%の上昇となったのに対し、中小企業性製品は4.6%上昇した。

サービスでは、公共料金が前年の20.8%の上昇から53年には6.4%の上昇へと上昇率が大幅に低下した。これは53年に入ってから、医療費(53年1~2月),授業料(53年4月),国鉄運賃(53年7,10月)などを除いた公共料金の値上げが少なかったためである。また個人サービスも、前年の10%を超える上昇から6.1%の上昇へと低下し、また民営家賃間代、外食もそれぞれ前年の上昇率を下回る7.7%,4.5%の上昇となった。

---

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 4 消費者物価と勤労者家計の動向

#### (1) 鎮静化した消費者物価

#### 5) 消費者物価の安定と卸売物価

---

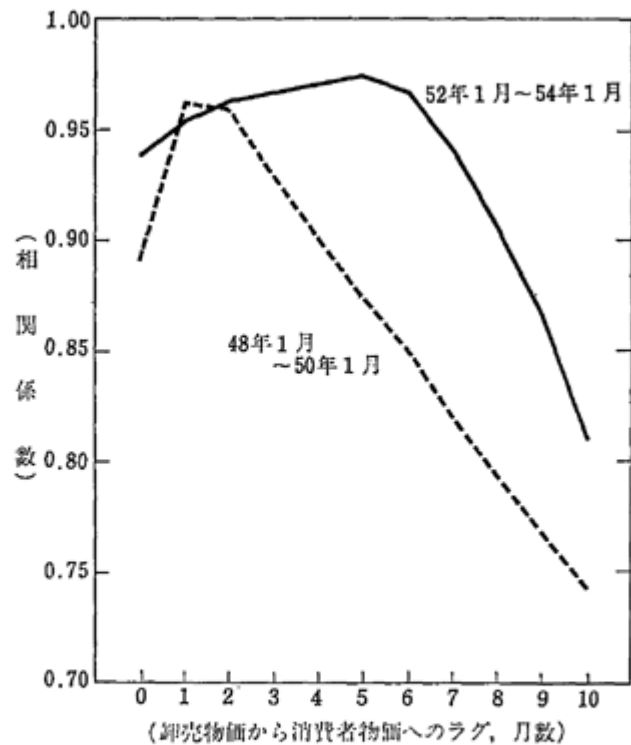
〔1407〕 53年の消費者物価の安定には、先にみたように卸売物価の安定効果が大きいとみられる。

卸売物価は、53年を通じて前年の水準を下回ったものの、前月比では、53年10月まで下落したあと11月から上昇に転じ、54年に入ってからでも上昇が続き、54年1～3月期には前期比1.9%の上昇となった。

これは、53年11月以降、それまでの円高傾向がとまり、やや円安気味となったことのほか、景気の順調な回復による需給の改善から商品市況が堅調に推移したこと、原油価格の引き上げなど海外原材料価格が上昇したことなどによる。卸売物価と消費者物価との間の時差相関をみると、石油危機前後(48年1月～50年1月)には1～2ヵ月程度のラグであったが、最近(52年1月～54年1月)は4～5ヵ月程度のラグがみられる(第6図)。

第6図 消費者物価と卸売物価のラグ

第6図 消費者物価と卸売物価のラグ



資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」  
日本銀行「卸売物価指数」

- (注) 1) 卸売物価指数と消費者物価指数の前年同月比の相関係数  
2) 図上の期間は消費者物価の期間を示している。

卸売物価の上昇は、その時々需給事情にもよるがコスト面からみると次第に消費者物価に影響が及ぶと考えられる。消費者物価の安定を維持するため、今後とも卸売物価の動向に注意していく必要がある。

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 4 消費者物価と勤労者家計の動向

#### (2) 緩やかな改善が続いた家計消費

##### 1) 前年並みの実質増加となった実収入

〔1408〕 勤労者家計の53年の実収入は月額30万4,562円で、前年に比べ6.5%増となり、前年の増加率を下回ったが、消費者物価の上昇分(3.8%)を除いた実質では2.6%増と前年並みの伸びとなった。

四半期別の推移を実質値で見ると、前年同期比で1～3月期3.1%増、4～6月期4.0%増と前半には比較的高い伸びを示したが、7～9月期1.9%増、10～12月期1.8%増と後半には小幅な増加にとどまった。

〔1409〕 実収入の内訳をみると、世帯主収入は名目6.7%増、実質2.8%増となり、実質では前年を上回る増加となった。世帯主収入を定期収入、臨時賞与収入に分けると、定期収入は、春の賃金交渉における賃上げ率が前年より低かったことなどから7.7%増と前年の伸びを下回った。臨時賞与も夏季賞与が前年に比べ伸びが低下したことなどから3.3%増と前年の伸びを下回った。しかし消費者物価が落ち着いていたため、実質では、定期収入は3.8%増と前年の伸びを上回り、臨時賞与は0.5%減と前年に比べ減少幅が縮小した。

また妻の勤め先からの収入は、52年に高い伸び(名目21.0%増、実質11.9%増)をみたが、53年も名目11.1%増と引き続き高い伸びとなり、実質では7.0%の増加となった。また52年に大きな伸びを示した他の世帯員収入は、53年3月以降大幅に減少し続け、年平均では名目9.5%減、実質12.8%減となった。

〔1410〕 実収入から所得税、社会保障費などの非消費支出を差し引いた可処分所得は、月平均27万307円で前年に比べ名目5.4%増、実質1.5%増とそれぞれ実収入の伸びを下回った。なお非消費支出の実収入に占める割合は、53年には11.2%と前年の10.4%を上回った。これは健康保険料や国民年金保険料の引き上げなどから、社会保障費が15.8%増となったためである。

〔1411〕 年間収入階層ごとにみると、世帯主の定期収入、臨時賞与収入ともおおむね所得の高い階層ほど伸びが大きく、実収入も所得の高い階層ほど伸びが大きかった。

# I 昭和53年労働経済の推移と特徴

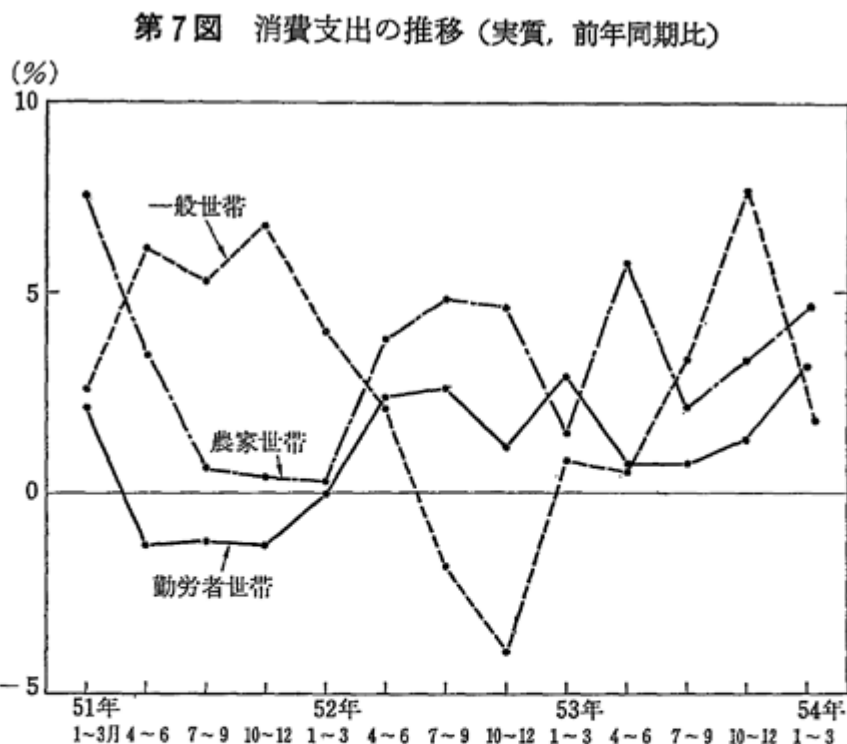
## 4 消費者物価と勤労者家計の動向

### (2) 緩やかな改善が続いた家計消費

#### 2) 緩やかな改善が続いた家計支出

〔1412〕 53年における消費支出は、月平均20万8,231円で前年に比べ名目5.2%増、実質1.3%増となり、実質の消費支出は前年(1.4%増)とほぼ同じ伸びとなり、前年に引き続き緩やかに改善をみた。四半期別に実質消費支出の動きをみると、53年1～3月期には前年比2.9%増となったが、4～6月期、7～9月期とも0.7%増と伸び悩み、10～12月期には消費者物価が一層鎮静化したため1.3%増とややもち直した(第7図)。

第7図 消費支出の推移



資料出所 総理府統計局「家計調査」,「消費者物価指数」  
農林水産省「農家経済調査」

- (注) 1) 勤労者世帯, 一般世帯(個人営業世帯など)は, 消費者物価指数の総合を用いて実質化した。  
2) 農家世帯は, 農家家計費(現金消費支出)を, 農村物価指数の生活資材価格指数を用いて実質化した。

〔1413〕 実質消費支出を費目別に前年比で見ると、光熱費が6.6%増と前年に引き続き比較的高い伸びとなったほか、雑費2.0%増、食料費0.4%増とそれぞれ増加となったが、被服費1.4%減、住居費0.5%減と減少した。

それぞれの費目について内訳を実質値で見ると、食料費では主食は2.7%の減少、また副食品は価格の安定していた肉類で増加したものの高値の続いた塩干魚介、乾物などで減少したため、1.3%の減少となった。これに対し、嗜好食品は果物、飲料の大幅な伸びから2.9%増、また外食も前年の伸びを上回る6.0%増となった。住居費では、50年以来連続して減少している設備修繕費や家賃地代が減少し、家具什器も小さな伸びにとどまった。被服費では身の回り品が増加したものの、衣料品の減少が大きかった。雑費では教育費が5.1%の減少となったが、前年に引き続き自動車等関係費が自動車購入のほか、円高で値下がりしたガソリンの増加から14.1%増と大きく増加したほか、交際費、交通通信費、教養娯楽費なども増加した。

なお平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は77.0%と前年(77.2%)より低下した。

---

---



## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 4 消費者物価と勤労者家計の動向

#### (2) 緩やかな改善が続いた家計消費

#### 3) 増加する土地家屋の借金返済

---

〔1414〕可処分所得から消費支出を差し引いた黒字は貯金、保険、有価証券等の資産の純増と土地家屋の借金返済等の負債の減少に分けられる。このうち土地家屋の借金返済は、53年において土地家屋借金返済世帯の増加と一件当り借入金の増加などから前年の伸び(21.4%増)をさらに上回る35.2%増と大幅な増加となった。この結果、土地家屋借金返済の額が黒字額に占める割合は、勤労者世帯全体で見ると前年の12.3%から15.7%に、可処分所得に対する割合は前年の2.8%から3.6%に高まった。

---

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 4 消費者物価と勤労者家計の動向

#### (2) 緩やかな改善が続いた家計消費

#### 4) 住宅ローン返済世帯で低い消費性向

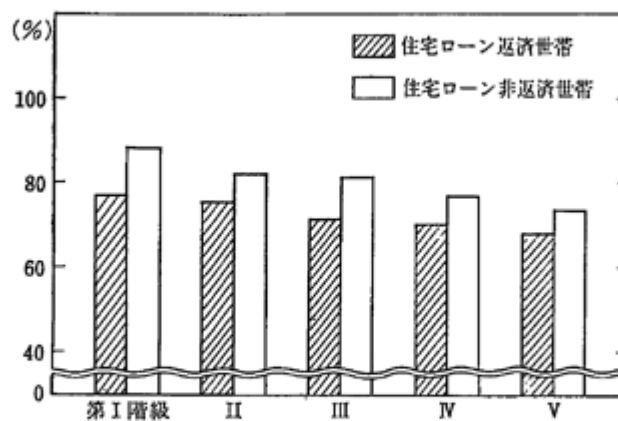
〔1415〕 勤労者世帯を住宅ローン返済世帯とその他の世帯に分け、住宅ローン返済世帯を世帯主の年齢別にみると、40歳代の世帯が全体の38.5%を占め最も多く、次いで30歳代の37.9%、50歳代の16.2%、30歳未満の5.7%、60歳以上の1.7%となっており、住宅ローン返済世帯は30歳代、40歳代に集中している。

これを年間収入五分位階級別にみると、住宅ローン返済世帯は高所得層に集中しており、所得が最も高い第V階級では全体の31.7%を占めている。

住宅ローン返済世帯の住宅ローン返済額は、53年で1ヵ月当たり4万3,474円で、可処分所得の13.0%に相当している。このため住宅ローン返済世帯の平均消費性向は70.3%で、その他の勤労者世帯の79.5%をかなり下回っている。また平均貯蓄率((貯金純増+保険純増)/可処分所得)も11.1%でその他の世帯の13.2%を下回っており、住宅ローン返済の負担が消費性向と貯蓄率の両方を低くしている(第8図)。

第8図 住宅ローン返済世帯の平均消費性向

第8図 住宅ローン返済世帯の平均消費性向  
(昭和53年, 全国, 勤労者世帯)



資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 年間収入の低い世帯から高い世帯へ順に並べ、世帯数を5等分し、低い方から順に第I, 第II, 第III, 第IV, 第V階級とする。

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 5 労働災害の動向

#### (1) 死傷災害の状況

〔1501〕昭和53年の労働災害による休業4日以上之死傷者数は34万8,826人で前年に比べ3,533人(1.0%),死亡者数は3,326人で前年に比べ24人(0.7%)それぞれ増加し,51年以降3年連続して労働災害は増加した。

また,重大災害(一時に3人以上之死傷者を伴う労働災害)についてみると,発生件数は261件(52年,246件),死傷者数は1,546人(52年,1,276人),死亡者数は207人(52年,194人)でそれぞれ前年に比べ増加した。

〔1502〕産業別にみると,休業4日以上之死傷者数は,建設業が11万8,568人(全体の34.0%)で最も多く,次いで製造業11万3,159人(32.4%),陸上貨物運送事業2万3,521人(6.7%),林業1万3,040人(3.7%),鉱業9,613人(2.8%),交通運輸事業4,865人(1.4%),港湾荷役業4,787人(1.4%)の順となっており,前年まで最も多かった製造業は建設業よりも少なくなった。前年に比べ減少したのは港湾荷役業(17.9%減),製造業(4.1%減),交通運輸事業(3.2%減),林業(1.9%減),鉱業(1.6%減)で,逆に建設業(6.8%増),陸上貨物運送事業(0.3%増)では増加した。死亡者数は,建設業が1,583人(全体の47.6%)でほぼ半数を占め,次いで製造業650人(19.5%),陸上貨物運送事業262人(7.9%),鉱業と林業それぞれ135人(4.1%),交通運輸事業と港湾荷役業それぞれ41人(1.2%)となった。前年に比べ大幅に減少したのは交通運輸事業(43.1%減)で,次いで鉱業(25.0%減),港湾荷役業(16.3%減),製造業(8.3%減),陸上貨物運送事業(3.7%減)で,逆に建設業(8.1%増)と林業(3.1%増)では増加した。

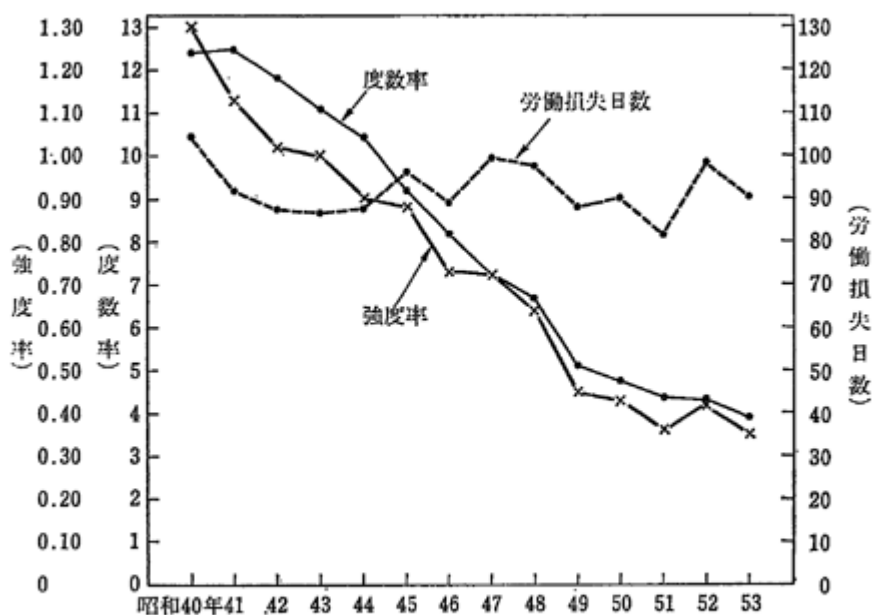
重大災害は,建設業で全体の61.3%,製造業で19.5%発生している。建設業では前年に比べ増加したが,他の産業では大幅に減少した。

〔1503〕休業4日以上之死傷者数を規模別にみると,100人以上規模の事業場では前年に比べ3,955人(5.8%)減少した。逆に100人未満規模の事業場(事務組合を含む)では7,488人(1.0%)増加し,51年以降3年連続して増加した。

〔1504〕一方,労働省「労働災害動向調査」(規模100人以上の事業所)によると,労働災害のひん度を示す度数率(100万延労働時間当たりの労働災害による休業1日以上之死傷者数)は,3.91(52年,4.32),労働災害の重篤度を示す強度率(1,000延労働時間当たりの労働災害の死傷による労働損失日数)は0.35(52年,0.42),労働災害による死傷者1人当たりの平均労働損失日数は90.5日(52年,98.2日)と,それぞれ前年に比べ低下した(第9図)。

#### 第9図 労働災害率および労働損失日数の推移

第9図 労働災害率および労働損失日数の推移（規模100人以上）



資料出所 労働省「労働災害動向調査」

〔1505〕 産業別にみると、度数率は、鉱業の24.43が最も高く、次いで林業22.57、サービス業(自動車整備業、機械修理業および廃棄物処理業のみ)17.29の順に高く、逆に電気、ガス、水道業が1.91で最も低い。全体としては前年に比べ低下したが、電気、ガス、水道業(7.3%増)と鉱業(4.1%増)では上昇した。強度率および労働損失日数は、前年に比べ建設業(職別・設備工事業、強度率49.2%減、労働損失日数45.5%減)、鉱業(36.6%減、30.7%減)などで大幅に低下したが、電気、ガス、水道業(94.7%増、81.4%増)、サービス業(32.3%増、42.5%増)では大幅に上昇した。なお建設業についてみると、職別、設備工事業では度数率、強度率および労働損失日数がいずれも前年に比べ低下したが、総合工事業では逆にいずれも上昇した。

〔1506〕 度数率および強度率を規模別にみると、ともに小規模事業場で高く、特に製造業では100～299人規模事業場の度数率は1,000人以上規模の約5倍で、規模別格差は依然として大きい。

# I 昭和53年労働経済の推移と特徴

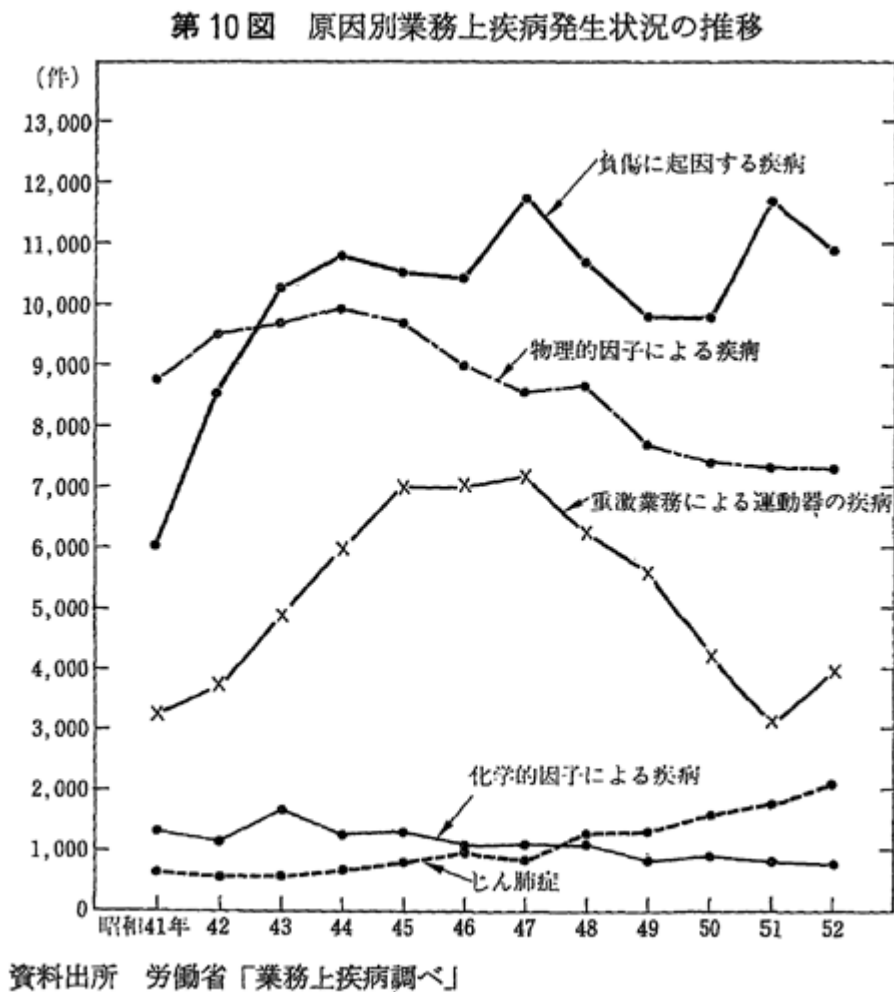
## 5 労働災害の動向

### (2) 職業性疾病の状況

〔1507〕職業性疾病の動向を労働省「業務上疾病調べ」によって総発生件数(休業1日以上のもの)で見ると、47年をピークに減少し続けたが、51年から再び増加に転じ、52年には2万7,256件と前年(2万5,796件)に比べ5.7%増加した。これは、労働基準法適用労働者1,000人当たり0.7件(51年,0.7件)の割合となる。

疾病分類別にみると、負傷に起因する疾病が1万901件で全体の40.0%を占め、次いで物理的因子による疾病が7,296件(26.8%)、重激業務による運動器の疾病が3,954件(14.5%)、じん肺症が2,039件(7.5%)、化学的因子による疾病が787件(2.9%)となっている。前年に比べると、負傷に起因する疾病(7.1%減)は減ったものの、重激業務による運動器の疾病(27.1%増)、じん肺症(16.1%増)の増加が目立っている(第10図)。

第10図 原因別業務上疾病発生状況の推移



〔1508〕産業別では、製造業が1万1,209件で全体の41.1%を占め、次いで建設業5,098件(18.7%)、交通運輸業3,179件(11.7%)、鉱業1,965件(7.2%)、商業、金融、広告業1,534件(5.6%)、農林水産業1,419件(5.2%)、貨物取扱

業1,068件(3.9%)となっている。また、製造業では物理的因子による疾病(35.5%),負傷に起因する疾病(31.4%),建設業では負傷に起因する疾病(41.8%),物理的因子による疾病(23.6%),交通運輸業,商業・金融・広告業および貨物取扱業では負傷に起因する疾病(65.3%,54.6%,60.1%),鉱業ではじん肺症(45.0%),負傷に起因する疾病(30.1%),農林水産業では物理的因子による疾病(58.1%)がそれぞれ多い。

〔1509〕 52年度中に,主要な職業性疾病に対して行われた労災補償(休業4日以上および死亡)の状況をみると,2万5,763件(うち死亡947件)で前年に比べ9.1%(うち死亡1.9%)増加した。そのうち腰痛が7,007件(うち非災害性のもの175件,全体の27.2%)で最も多く,次いで高熱物体による熱傷5,914件(23.0%),眼疾患2,266件(赤外線白内障を除く。8.8%),じん肺1,829件(7.1%),災害性の疾病1,563件(脊髄障害,むちうち症および腰痛を除く。6.1%),チェンソー等振動工具による白ろう病等の振動1,538件(6.0%),むちうち症1,069件(4.1%),重激な業務による疾病539件(2.1%),一酸化炭素,クロム,鉛等の化学物質による中毒497件(1.9%),脊髄障害347件(1.3%)などとなっている。

なお,ひとたび発症すれば非常に重篤な疾病となる職業がんに対する労災補償件数は52年度44件で,52年度末現在累積認定件数は431件となっている。

〔1510〕 近年,急激な産業技術の進歩,産業構造の変化に伴い,新原材料の使用,新技術の導入,社会経済および労働環境の変化等により,新たな職業性疾病の発生がみられるとともに,職業性疾病の種類や発生の態様が大きく変わった。

このような状況にかんがみ,労働省は,53年度を初年度とし57年度を目標年次とする5カ年間にわたる労働災害防止計画を策定し,この中でも職業性疾病対策を積極的に推進することとした。また,被災労働者の労災補償請求権の行使の容易化と行政における認定業務の促進を図るとともに,職業性疾病の予防および治療のための適切な疾病統計を作成するため,53年度から職業性疾病の範囲を定める労働基準法施行規則第35条の規定を抜本的に改正した。

さらに,53年4月には産業医科大学を開学し,産業化社会における産業医学の確立,産業医の養成等を図ることとした。

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 6 労使関係の動向

#### (1) 53年における労働情勢の推移

##### 1) 53年春の賃金交渉の経緯

---

〔1601〕昭和53年春の賃金交渉は、与野党伯仲、野党多党化という政治情勢のもとで、また、物価は落ち着いた動きを示したもののいわゆる円高傾向が続き、産業界に先行き不安感、過剰雇用感が根強いという厳しい経済情勢のもとで展開された。

賃金交渉の前段では、従来どおり政策・制度要求を中心とするさまざまな行動がみられ、地域ストも実施された。

〔1602〕賃金交渉は4月に入って本格化し、マスコミ、ホテルなどが先行したあと、中旬には金属労協が事実上解決した。これを契機に主要民間組合が解決に向かい、下旬には私鉄、公全体関係が相次いで解決するという従来通りのパターンで推移した。また、合化、炭労、全国金属などや多くの中小組合は5月に交渉を持ち越したが、下旬までには終息した。

〔1603〕金属労協の妥結内容は、業績格差を反映して賃上げ額・率とも大きく分散し、同時同額決着は実現せず、相場なき春闘といわれた。また、私鉄総連は、前年に続いて自主交渉を重視して、回答をみてからストライキを設定する事後対処方式をとり、自主解決した。私鉄総連は、公労協とともにいわゆる交通ゼネストを実施したが、公労協では全通がストライキを直前に中止した。

〔1604〕53年春の賃金交渉の妥結結果は、労働省労政局調べによると民間主要企業281社の平均で、賃上げ額9,218円(52年、1万2,536円)、賃上げ率5.9%(同8.8%)で、賃上げ額・率とも前年の水準を下回り、賃上げ率は調査開始(31年)以来33年の5.6%につぐ低い水準となった。

〔1605〕全電通をはじめ多くの労働組合は、賃上げ率が過年度消費者物価上昇率を下回り、また政策・制度要求でもみるべき成果がなかったとし、物価スライド制の採用、3年に1回の大闘争実施、スケジュール、ストの見直し、公労委における個別調停方式の採用などのいわゆる春闘見直し論を提起し、この論議が夏の定期大会から秋の賃金交渉準備時期まで続いた。

---

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 6 労使関係の動向

#### (1) 53年における労働情勢の推移

#### 2) 53年秋季年末の動き

---

〔1606〕近年,各労働団体は,雇用の確保をはじめ減税,労働時間の短縮,週休2日制,年金,医療の充実,物価の安定などにより実質的な生活の維持・向上をはかろうとする考えを強め,政策・制度要求を春の賃金交渉とともに重視してきた。

〔1607〕53年秋季年末闘争においても,緩やかな景気回復,雇用不安のもとで,総評,同盟をはじめとする各労働団体は,雇用問題を最重点課題として取り組み,円高差益の還元,一般消費税の導入反対,有事立法問題,雇用対策,減税を中心とする予算要求,年末一時金交渉などを重点とした対政府折衝などを積極的に展開した。

〔1608〕円高差益の還元については,政府が10月から電気,ガス料金を引下げることを決めたことにより一応の決着をみ,総評は,一般消費税,有事立法問題については,政府が態度を決定する際にそれぞれ統一ストライキを実施するとの方針を決めたが,政府が慎重な態度をとったことから統一ストライキは実施されなかった。

また,各労働団体が最重点課題として取り組んだ雇用問題については,失業多発地域の雇用問題,中高年齢者を中心とする新たな雇用創出などの実施を要求し,第85回臨時国会において特定不況地域離職者臨時措置法が制定された。補正予算案に対する減税要求としては,1兆円の所得税減税について労働側の要求はそろうたものの,野党側の足並みの乱れもあって実現しなかった。

なお,政策・制度要求についての労働四団体共闘は,52年秋に解消され,その後再開されなかった。

〔1609〕このほか,全通のいわゆる反マル生闘争が実施され,全通は当局の人事政策に反対して12月1日以降全国的に時間外労働拒否闘争を行い,年末年始の繁忙期も争議行為が継続されるという異例の争議となった。これにより年賀ハガキの配達が部分的に大幅に遅れ,大きな社会問題となった。

---



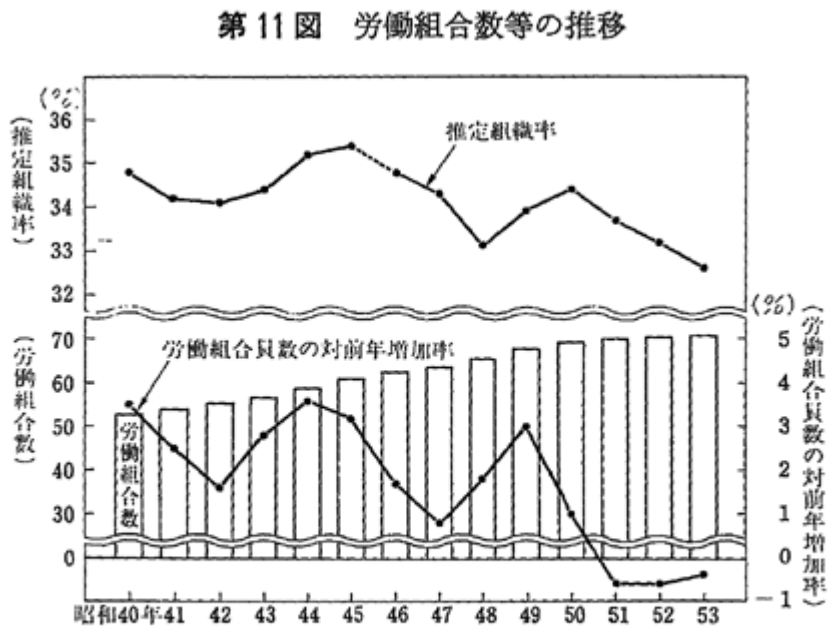
# I 昭和53年労働経済の推移と特徴

## 6 労使関係の動向

### (2) 労働組合組織および労働争議の動き

〔1610〕労働省「労働組合基本調査」によれば、53年6月現在の労働組合数は7万900組合で前年同期に比べ200組合(0.3%)増加し、労働組合員数は1,238万3,000人で同じく5万4,000人(0.4%)減と51年以来3年つづいて減少した。また、推定組織率(雇用労働者数中に占める組合員数の割合)も32.6%で前年(33.2%)を下回り、3年つづいて低下した(第11図)。

第11図 労働組合数等の推移



資料出所 労働省「労働組合基本調査」

産業別に労働組合員数の動きをみると、増加した産業はサービス業(前年比2万6,000人,1.6%増),卸売・小売業(2万2,000人,3.0%増),金融・保険・不動産業(2万人,2.0%増),公務(1万3,000人,0.9%増)となっている。一方、製造業では前年比12万4,000人(2.9%)減と50年以降減少が続いている。

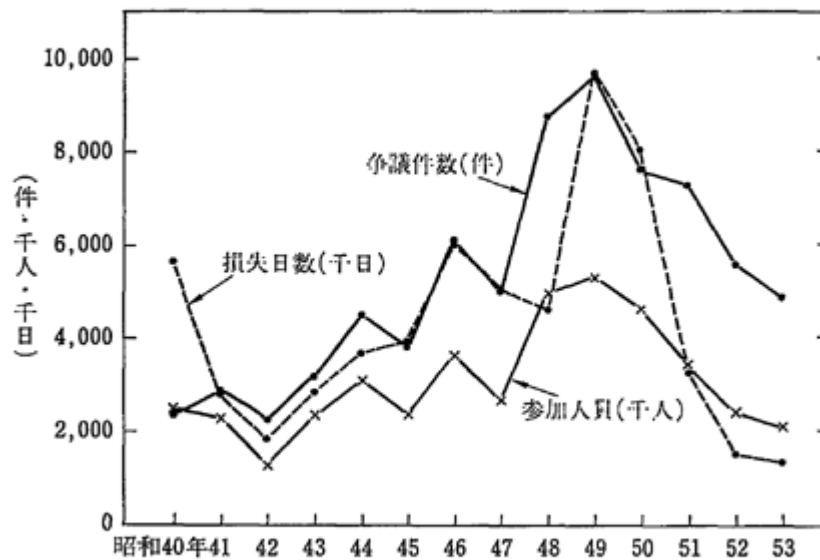
主要労働団体組織別の傘下労働組合員数は、総評452万5,000人(前年比3万1,000人,0.7%減),同盟218万2,000人(2万8,000人,1.3%減),新産別6万1,000人(3,000人,5.0%減),中立労連132万1,000人(9,000人,0.7%減),金属労協(IMF・JC)187万7,000人(2万2,000人,1.2%減)となった。なお、主要労働団体のいずれかに加盟している労働組合員数は、808万9,000人で全労働組合員数の65.3%を占めている。

〔1611〕労働争議の発生状況について、労働省「労働争議統計」によってみると、53年全般を通じて不況、雇用不安など労働側にとって厳しい情勢であったことなどから総争議件数は5,416件(前年比10.6%減)、総参加人員は535万人(13.1%減)といずれも低い水準にとどまった。また、争議行為を伴う争議は4,852件、行為参加人員は208万人で、それぞれ前年比12.3%、13.7%減少した。半日以上のスライキによる労働損失日

数は、135万8,000日で前年比10.6%減少した。このように労働争議は、件数、参加人員、労働損失日数のいずれも50年以降減少し続けている(第12図)。

### 第12図 争議行為を伴う争議件数等の推移

第 12 図 争議行為を伴う争議件数等の推移



資料出所 労働省「労働争議統計調査」

## I 昭和53年労働経済の推移と特徴

### 6 労使関係の動向

#### (2) 労働組合組織および労働争議の動き

#### 3) 53年夏季・年末一時金の交渉結果

---

〔1612〕民間主要企業の夏季一時金妥結額は、労働省労政局調べ(調査対象企業280社)によると、38万1,757円で、前年比2.2%増(前年10.9%)となった。

業種別にみると、妥結額は、前年同様新聞・放送で最も高く、以下石油製品、証券、水産・食料品、卸売・小売業などであり、逆に最も低いのは、前年同様繊維、次いで鉱山、電線・非鉄、印刷、造船などであった。

伸び率が最も高かったのはセメントで、以下陸運、電力、車輛、電線・非鉄、石油製品、自動車の順となった。逆に最も低かったのは造船、次いで鉱山、鉄鋼、化学などであった。

なお、年間臨給制度の実施率は47.9%で、前年の実施率(44.8%)を上回った。

〔1613〕年末一時金は42万2,882円で、前年比5.5%増と前年の伸び(6.5%)を下回った。

業種別にみると、妥結額は、新聞・放送が前年同様最も高く、以下卸売・小売業、水産・食料品、証券、石油の順で、概ね3次産業で高い。逆に低いのは、前年同様繊維で、次いで鉱山、造船、パルプ・紙、鉄鋼などであった。伸び率は、セメントが最も高く、以下繊維、電線、証券、卸売・小売業などの順に高く、逆に造船が最も低く、次いで鉄鋼、鉱山、ゴム製品などが低率であった。

なお、年間臨給制度の実施率は47.7%で、前年の実施率(47.3%)とほぼ同程度であった。

---

# I 昭和53年労働経済の推移と特徴

## 6 労使関係の動向

### (3) 54年上期における労働情勢

〔1614〕54年春の賃金交渉は、53年末の大平新政権の誕生、国会における与野党勢力の伯仲、野党の多党化、統一地方選挙といった政治情勢を背景に行われた。各労働団体が要求づくりを行った53年秋から年末にかけて景気回復テンポは緩やかであったが、その後、年明けとともに企業収益の改善が目立つようになった。雇用情勢には徐々に改善の動きはみられたものの、なお厳しい状況が続き、また消費者物価はきわめて安定した動きを示していたが、年末以降卸売物価は上昇の動きが強まっていた。

〔1615〕賃金交渉に先立つて、各労働団体は53年末までに方針を固めたが、各労働団体とも、賃金交渉の基本的な目標を個人消費を中心とした内需の拡大によって、対外的にも国内的にも調和のとれた安定成長を目指すものとし、賃上げ要求については、実質賃金の維持を最低基準として、具体的には傘下産業別労働組合(産別)の自主決定にゆだねることとした。

春闘共闘会議は、物価上昇分、定期昇給(定昇)分、生活向上分を要求の3要素とし、具体的な要求(金額、率)は産別に自主的に決定することとした。具体的な賃上げ要求基準を示さなかったのは、43年以来11年ぶりであった。また、同盟は、6.5%、1万500円(物価上昇分プラス実質賃上げ分2%)を要求基準としつつ、構造不況産業においては物価上昇分を最低とし、好況産業においてはプラスアルファを付加するなど各産別・単組の実態に応じた要求が望ましいとした。さらに定昇の取り扱いは、各産別・単組の自主的な決定に委ねることとした。金属労協も物価上昇分プラス2%(最低でも6%以上)を要求基準としたが、同盟、金属労協とも2年連続前年要求基準を下回った。一方、新産別は、3年連続して前年の要求を下回る30歳代後半層で7%(過年度物価上昇分プラス定昇2%、1万3,300円)の要求基準を設定した。このように各労働団体の賃上げ要求基準は、52年(概ね15%)、53年(同12%)のように足並みがそろわず、概ね前年要求基準を下回るとともに、要求基準は幅のあるものとなった。

また、各労働団体は、賃金以外にも雇用の安定、労働時間の短縮、物価の安定、年金、医療の充実などの政策・制度要求を行ったが、春闘共闘会議は2兆円規模の雇用対策(70万人の雇用創出等)、同盟は雇用創出機構の設置(40万人の雇用創出等)を中心に雇用の確保・創出を最重点とした。

なお、前年の春の賃金交渉後において論議されたいわゆる春闘見直しについては、全電通の提案を除いては具体化されたものはみられなかった。

〔1616〕一方、日経連は、54年の賃上げについても、前年同様各企業の支払能力と労働生産性を考慮すべきだとして具体的なガイド・ラインを示さず、また、あらゆる政策目標も努力目標も雇用問題の解決とインフレ防止の2点に絞るべきであると主張した。

〔1617〕賃金交渉の前段では、従来どおり政策・制度要求が中心に展開された。まず、53年12月末には54年度予算編成を前に総理大臣と各界、各層との懇談の一環として、労働四団体と政策推進労組会議は個別に大平総理大臣と会見したが、その中で各労働団体は、雇用の確保を重点とし、そのため54年度の実質経済成長率を7%程度とすることなどを申し入れた。

54年1月には、労働四団体は、政策・制度要求の中心である雇用問題について、同盟の提唱した雇用創出機構の設置について共同歩調をとることを申し合わせ、対政府折衝、各政党への申し入れや集会などの諸行動を展開した。国会でも3月に雇用のための集中審議が行われた。一方、政府予算案には10万人の雇用創出が盛り込まれ、各野党は40~70万人の雇用創出を中心とする予算修正を要求したが、足並みの乱れもあり、54年度予算案は政府原案どおり可決された。

その他の政策・制度要求についてはほとんどみるべき成果はなかった。

例年春闘共闘会議が3月段階で行っていた政策・制度要求をかかげた全国的規模の統一ストライキは前年に引き続いて実施されず、また、地域ストもほとんど実施されなかった。

〔1618〕このような経緯を経て、賃金交渉は4月に入り本格化した。金属労協は、構造不況下にある造船を配慮して従来とってきた集中決戦方式にかえ、本年は一定の妥結水準を確保し同時決着を目指す共同闘争を推進することとし、造船を除き9,000円以上(実質賃金を確保)とする妥結基準を設定し、4月11日に一斉に回答を求めた。その結果、同日、鉄鋼大手5社8,600円(高卒35歳、勤続12年、定昇込み、5.02%、ほかに交替手当1,000円増)、電機総合3社6.5%(定昇込み、9,784円)、家電3社7.35%(同、1万804円)、自動車大手9社1万455円(同、6.7%)の回答が出された。

これに対して鉄鋼労連は、妥結基準を下回ったとして不満を表明し、会社側に再考を求めたが、結局、いわゆる一発回答により終息した。金属労協に対する回答は、前年に比べ産業間格差は大幅に縮小したが、これは各産業の業績回復を反映したものといえよう。また、造船については、定昇の実施も困難であるとして回答がなく、造船重機労連独自の闘争となり、一部は5月に持ち越したものの、結局、造船大手7社5,600円(定昇込み、3.3%)で妥結した。

つづいて、19日、電力6社(北海道、四国および九州を除く。)では、第1次回答(16日)に400円を上積みした9,900円(定昇込み、4.9~5.4%)の第2次回答が組合側に提示され妥結した。

私鉄総連は、自主交渉を重視して52年以来事後対処方式をとってきたが、本年もこれを踏襲し、9日を回答指定日としたが、経営者側はこの日有額回答を行わなかった。私鉄総連は、25日から72時間のストライキを設定して交渉を行った結果、19日に第1次回答(9,000円、年間臨給前年同額)、24日には、9,300円、年間臨給前年同月数に本年度に限り1万円加給の第2次回答が出されたが、組合がこれを拒否したため交渉は難航し、25日始発から組合は一斉にストライキに入った。

〔1619〕一方、公全体関係の賃金紛争については、当局側から20~23日に有額回答(単純平均定昇込み、7,100円、4.2%)が出された後、電電を除く2公社5現業関係は21日~23日に公労委の調停に移り、公労委は、公労協の25日からの私鉄との統一ストライキを前に、23日から調停作業を進め、私鉄の第2次回答が出されていたこと、私鉄の交渉が難航していたことなどから、事態の早期解決をはかるため、25日午前9時過ぎ調停委員長見解(電電を除き単純平均9,689円、5.68%、加重平均9,641円、5.63%)が示され事実上解決した。このような情勢のもとで公労協の国労、動労を除く各組合は、25日午前8時を目途にストライキ中止の準備指令を出し、ストライキに入っていた国労、動労も午後にはストライキを中止した。

なお、前年にストライキを直前に回避した全通は、本年は統一ストライキに参加することとし、一部がストライキに入った。また、全電通は、国際電電等との産別共闘を重視し、公労協の統一ストライキには参加しなかった。

〔1620〕私鉄の賃金交渉は、ストライキに入った後も進展がみられなかったが、公全体関係が解決したことなどから労使の歩みよりがみられ、25日午後、経営者側は、賃上げ9,700円(5.67%、大手9社、加重平均)、年間臨給前年同月数(5.3ヵ月)の回答を提示し、組合側もこれを受け入れてストライキを中止した。これにより、私鉄の賃金交渉は3年引き続いて自主解決した。なお、公労委先行の解決は4年ぶりのことであった。

〔1621〕これにより、54年春の賃金交渉は大きなヤマ場を越し、炭労、海員(外航)、合化、全国金属の一部が5月に交渉を持ち越したものの、いずれも5月末までには妥結をみた。また、全電通は、春闘見直し論にもとづいて自主交渉、公労委の個別調停の方針を貫き、5月決戦を主張し、公労委における調停は、前記2公社5現業の事実上の解決後に電電関係だけは別個に行われ、5月10日に提示された公労委の調停委員長見解をもって事実上解決した。

〔1622〕54年春の賃金交渉の結果は、賃上げ額9,959円(53年、9,218円)、賃上げ率6.0%(同、5.9%)となった。

昭和53年 労働経済の分析

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*